

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 吉野川市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,278	6,042	592	11,912

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	18,013	17,449	564	541	533	21,598	
公衆温泉浴場事業特別会計	66	38	28	28	0	0	
一般会計等	18,079	17,487	592	569		21,598	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰見込額	備考
水道事業会計	531	492	38	359	29	1,362	0	法適用
公共下水道事業特別会計	1,251	1,226	25	8	439	8,101	6,132	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	538	508	30	6	124	3,249	2,447	
農業集落排水事業特別会計	175	169	6	6	107	1,650	1,295	
簡易水道事業特別会計	56	56	1	1	40	363	312	
国民健康保険特別会計	5,501	5,046	455	455	375	0	0	
老人保健特別会計	5,339	5,339	0	0	458	0	0	
介護保険特別会計	3,935	3,894	40	40	582	0	0	
地域支援事業特別会計	59	53	6	6	23	0	0	
川島財産区特別会計	0	0	0	0	0	0	0	
公営企業会計等 計				881		14,725	10,186	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づき(ものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰見込額	備考
徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	0	0	0	
徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	7,570	7,562	8	8	877	0	0	
徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)	91	68	22	22	0	0	0	
阿北火葬場管理組合	95	90	4	4	0	0	0	
阿北環境整備組合	247	238	9	9	0	53	22	
中央広域環境施設組合	1,562	1,447	115	115	0	6,974	1,925	
徳島中央広域連合(一般会計)	1,322	1,294	28	28	30	302	157	
徳島中央広域連合(中央地区ふるさと市町村圏特別会計)	10	6	3	3	0	0	0	
徳島県後期高齢者医療広域連合	663	637	26	26	1	0	0	
阿北特別養護老人ホーム組合	416	336	80	80	0	3	0	
一部事務組合等 計				295		7,332	2,104	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 繰見込額	備考
吉野川市土地開発公社	0	29	1	0	0	20	0	6	
地方公社・第三セクター等 計			1	0	0	20	0	6	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		2,050	
減債基金		1,400	
その他充当可能基金		1,536	
充当可能基金計		4,986	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.29	4.77	0.48	13.07	20.00	水道事業会計		69.7	
連結実質赤字比率		12.18		18.07	40.00	簡易水道事業特別会計		5.2	
実質公債費比率	14.5	14.6	0.1	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		3.8	
将来負担比率		127.6		350.0		特定環境保全公共下水道事業特別会計		40.5	
財政力指数	0.43	0.44	0.01			農業集落排水事業特別会計		27.0	
経常収支比率	89.6	93.1	3.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。